

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-12 □支援部門 こども-12 分園運営事業				タイムスコード及び個別事業名		
					1323	分園運営事業	
主管課	保育課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行なう 待機児童0人						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日(住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯	・対象者数=各年3月1日現在 入所児童数			
運営資源 状況	決算値	16,108千円	15,939千円	平成18年度からの事業			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	16,108千円	15,939千円				
	人員配置数	0.5人	0.5人				
	人件費	4,484千円	4,536千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	20,592千円	20,475千円				
	市民1人当りの経費	117円	116円				
	対象者1人当りの経費	490,286円	499,390円				
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団体名						
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 待機児童解消を目指しているが、むしろ増加傾向にある。更なる工夫、取り組みが必要。					
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 当該分園は平成19年2月開所のため、18年度入所児童数実績はわずか5人であるが、19年度末では32人、20年度末では41人、21年度末では42人となっており、待機児童対策の一助となっている。					
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 待機児童の解消 今後の方針で示している、25年3月以降の当該分園に入園している児童の転園先の確保が必要である。					
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 当該分園に対して土地建物賃借等公的支援をすることで、経営の安定化、健全化を図ることができている。なお、当該土地の賃貸借期間は、平成23年11月までの5年間であったが、実施計画事業との絡みから、期間延長について貸主と調整を行い、平成25年3月まで延長することとした。今後は、25年3月以降の転園先について、新たな用地の確保も視野に入れて検討していきたい。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
B	有	土地建物の公的支援をし、運営を民間に任せることで、待機児童対策としての効果を求めつつ、保育事業における職員等の直接人件費を抑制することができた。今後も引き続き、事業の継続を図ることにより待機児童解消を進めていきたい。		B	有	急務となっている待機児童対策として、植木に設置した分園の運営の推進を図った。 今後、玉縄地域における子育て支援施設の検討等により待機児童対策につなげていきたい。	
課長名	保育課長 進藤 勝			部名・部長名	こどもみらい部 佐藤 尚之		